

平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月25日

上場取引所 大

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武井 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4141

四半期報告書提出予定日 平成23年3月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の連結業績(平成22年7月21日～平成23年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	5,429	△4.0	326	6.4	335	7.5	190	3.9
22年7月期第2四半期	5,658	△10.2	307	△19.4	311	△18.7	182	△19.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	52.86	—
22年7月期第2四半期	50.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第2四半期	7,116	2,600	36.5	722.95
22年7月期	7,602	2,465	32.4	685.61

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 2,600百万円 22年7月期 2,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	△5.3	630	△11.3	640	△10.9	370	△14.4	102.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期2Q 3,600,000株 22年7月期 3,600,000株

② 期末自己株式数 23年7月期2Q 3,473株 22年7月期 3,473株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期2Q 3,596,527株 22年7月期2Q 3,597,506株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
(1)	重要な子会社の異動の概要	5
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書	8
	【第2四半期連結累計期間】	8
	【第2四半期連結会計期間】	9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	継続企業の前提に関する注記	12
(5)	セグメント情報	12
(6)	資産除去債務関係	13
(7)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4.	補足情報	14
(1)	生産実績	14
(2)	受注実績	14
(3)	販売実績	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年7月21日～平成23年1月20日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果により個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益も改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、期の後半にかけて輸出や生産が減少するなど景気は足踏み状態となりました。

このような環境下、当連結グループは第8次中期経営計画（平成22年8月～平成25年7月）を推進、「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーサービスの推進」、「企業価値の増大」の基本方針に基づき事業分野ごとに策定した施策に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主力のフィールドサポート事業は学校市場向けICT案件の取扱いなど堅調に推移したものの、オフィスシステム事業において、企業のオフィス投資の抑制や経費削減の影響を受けてOAサプライ分野などの売上が低調であったことから、売上高は54億2千9百万円（前年同四半期比4.0%減）と前年同四半期並びに計画を下回りました。

一方、損益面では、売上原価や販売費及び一般管理費の統制に努めた結果、売上総利益率が前年同四半期比0.7ポイント向上し、営業利益は3億2千6百万円（同6.4%増）、経常利益は3億3千5百万円（同7.5%増）、四半期純利益は1億9千万円（同3.9%増）と前年同四半期並びに計画を上回りました。

当第2四半期連結累計期間における事業別概況は次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

ハードウェア保守サービス分野では、営業の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により、量の拡大を目指すとともに、「CEの技術シフト（SE技術）」を実現すべく教育の強化を施策として掲げ、また、ネットワークサービス分野については、中核の学校市場向けICT案件の取扱強化に加え、ネットワークインテグレーションサービス（ネットワークに関するワンストップサービス）の提供に取り組みました。

事業業績としましては、主力の学校市場向けICT事業が首都圏、関西圏で堅調に推移した結果、売上高は32億3千8百万円、営業利益は2億9千万円となり、業績を牽引いたしました。

(オフィスシステム事業)

OAサプライ分野では、直接販売顧客や販売パートナーなどの開拓強化、Webビジネスの拡充などに取り組み、オフィスシステム分野では営業の強化やオフィス空間設計からネットワーク構築までのトータルオフィスソリューションの提供に取り組みました。

事業業績としましては、OAサプライ分野において大口の直接販売もありましたが、既存のサプライ品取扱い業者向け売上の減少が続き、またオフィスシステム分野の売上也低調であったため、売上高は15億5千8百万円、営業利益は1千4百万円にとどまりました。

(ソフトウェアサポート事業)

ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供、プロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底など、収益構造の強化に取り組みました。

事業業績としましては、公共市場においては地方自治体向けの基幹系システムサポートおよび福祉系システムの開発・サポートが堅調に推移しましたが、民間市場においては中堅・中小企業のIT投資抑制と受注競争の激化により受注が落ち込んだため、売上高は6億3千2百万円、営業利益は2千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、71億1千6百万円と前連結会計年度末比4億8千6百万円減少しました。これは流動資産が、現預金の増加(3億1千7百万円)、売掛金の増加(1億1千万円)等はありませんでしたが、受取手形の減少(8億6千9百万円)により4億6千6百万円減少し、固定資産が、敷金保証金の減少(2千万円)等により1千9百万円減少したことによります。なお、受取手形の減少は、前連結会計年度の第3四半期において補正予算執行に伴い、学校向けICT案件の売上が増大し、その売上に伴う受取手形の一部が前連結会計年度末に残存したためであります。

流動負債は、支払手形の減少(2億8千1百万円)、短期借入金の減少(9千6百万円)、前受金の減少(8千5百万円)等により前連結会計年度末比6億5千2百万円減少し、固定負債は、退職給付引当金の増加(3千3百万円)等により3千2百万円増加しました。純資産は、26億円と前連結会計年度末比1億3千4百万円増加しました。なお、自己資本比率は、36.5%と前連結会計年度末比4.1ポイント上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比3億1千7百万円増加し、23億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4億7千2百万円となりました。これは仕入債務の減少(3億3千6百万円)、法人税等の支払(1億5千4百万円)、前受金の減少(8千5百万円)等により資金の減少はありませんでしたが、売上債権の減少(7億5千8百万円)、税金等調整前四半期純利益(3億3千5百万円)等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5百万円となりました。これは敷金保証金の返還(2千4百万円)等による資金の増加はありませんでしたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得(3千3百万円)等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億4千9百万円となりました。これは借入金の減少(9千6百万円)、配当金の支払(5千3百万円)により資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期通期の業績予想につきましては、売上高についてはオフィスシステム事業が企業の投資抑制やコスト削減などの影響により、通期においても当初売上計画を下回ると見込まれること、一方、利益面では、売上減少をカバーすべく、引き続きコスト統制の強化に努める所存で、これを踏まえ、平成22年8月31日付「平成22年7月期決算短信」にて公表しました業績予想を以下の通り、減収増益に修正しております。

【連結】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	12,200	600	610	350	97	32
今回発表予想 (B)	11,600	630	640	370	102	88
増減額 (B-A)	△ 600	30	30	20	—	
増減率 (%)	△ 4.9	5.0	4.9	5.7	—	
前期実績	12,244	710	718	432	120	12

【個別】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	11,800	540	570	330	91	76
今回発表予想 (B)	11,200	555	600	350	97	31
増減額 (B-A)	△ 600	15	30	20	—	
増減率 (%)	△ 5.1	2.8	5.3	6.1	—	
前期実績	11,837	672	714	431	119	97

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

① 前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は391千円、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は341千円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,351,994	2,034,101
受取手形及び売掛金	2,704,721	3,463,723
商品	32,731	26,523
仕掛品	38,852	29,099
原材料及び貯蔵品	6,249	7,032
繰延税金資産	164,579	199,804
その他	60,360	66,968
貸倒引当金	△2,067	△2,863
流動資産合計	5,357,421	5,824,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	285,054	294,769
工具、器具及び備品（純額）	78,464	56,154
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,101,373	1,088,779
無形固定資産	137,090	150,568
投資その他の資産		
投資有価証券	64,616	67,355
敷金及び保証金	115,013	135,381
繰延税金資産	323,429	313,344
その他	21,041	26,035
貸倒引当金	△3,615	△3,316
投資その他の資産合計	520,485	538,800
固定資産合計	1,758,949	1,778,147
資産合計	7,116,370	7,602,537

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,402	1,522,932
短期借入金	250,000	346,405
未払金	170,079	213,747
未払費用	351,678	347,224
未払法人税等	126,639	172,203
前受金	1,179,691	1,265,249
賞与引当金	302,375	375,629
工事損失引当金	—	24
その他	117,091	106,094
流動負債合計	3,696,957	4,349,512
固定負債		
退職給付引当金	790,313	756,928
役員退職慰労引当金	13,466	14,594
長期未払金	14,692	14,692
負ののれん	814	977
固定負債合計	819,287	787,193
負債合計	4,516,244	5,136,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,967,421	1,831,240
自己株式	△1,303	△1,303
株主資本合計	2,600,198	2,464,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	1,814
評価・換算差額等合計	△72	1,814
純資産合計	2,600,126	2,465,831
負債純資産合計	7,116,370	7,602,537

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年1月20日)
売上高	5,658,174	5,429,955
売上原価	3,942,148	3,746,058
売上総利益	1,716,025	1,683,896
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,882	6,510
給料及び手当	614,835	598,849
賞与引当金繰入額	151,746	146,100
退職給付費用	64,706	56,567
役員退職慰労引当金繰入額	1,972	1,536
福利厚生費	48,300	55,257
賃借料	55,496	56,589
減価償却費	32,008	31,698
その他	430,722	403,903
販売費及び一般管理費合計	1,408,671	1,357,013
営業利益	307,354	326,883
営業外収益		
受取利息	215	117
受取配当金	1,778	909
受取保険金	—	5,230
受取手数料	3,061	1,785
負ののれん償却額	162	162
その他	3,666	2,050
営業外収益合計	8,884	10,256
営業外費用		
支払利息	3,683	1,638
その他	711	337
営業外費用合計	4,395	1,975
経常利益	311,843	335,164
特別損失		
固定資産除却損	33	114
特別損失合計	33	114
税金等調整前四半期純利益	311,810	335,049
法人税、住民税及び事業税	92,359	118,486
法人税等調整額	36,505	26,433
法人税等合計	128,864	144,919
少数株主損益調整前四半期純利益	—	190,129
四半期純利益	182,945	190,129

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
売上高	2,796,465	2,668,826
売上原価	1,922,855	1,804,894
売上総利益	873,609	863,931
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,310	3,416
給料及び手当	293,128	298,644
賞与引当金繰入額	61,667	58,598
退職給付費用	31,778	28,119
役員退職慰労引当金繰入額	435	629
福利厚生費	23,787	24,090
賃借料	26,490	29,270
減価償却費	16,376	16,890
その他	208,464	205,294
販売費及び一般管理費合計	666,439	664,954
営業利益	207,169	198,977
営業外収益		
受取利息	93	50
受取配当金	127	210
受取保険金	—	5,230
受取手数料	1,641	861
負ののれん償却額	81	81
社員会拠出金戻入益	1,661	—
その他	846	1,178
営業外収益合計	4,452	7,612
営業外費用		
支払利息	1,690	760
その他	302	187
営業外費用合計	1,992	948
経常利益	209,629	205,642
特別損失		
固定資産除却損	—	114
特別損失合計	—	114
税金等調整前四半期純利益	209,629	205,527
法人税、住民税及び事業税	△21,902	△8,423
法人税等調整額	96,762	92,274
法人税等合計	74,860	83,850
少数株主損益調整前四半期純利益	—	121,676
四半期純利益	134,769	121,676

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311,810	335,049
減価償却費	38,238	49,298
負ののれん償却額	△162	△162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,105	△496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,186	△73,254
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	54	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,237	33,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,650	△1,128
長期未払金の増減額 (△は減少)	△8,160	—
受取利息及び受取配当金	△1,993	△1,027
支払利息	3,683	1,638
受取保険金	—	△5,230
固定資産除却損	33	114
売上債権の増減額 (△は増加)	191,580	758,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,930	△15,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270,179	△336,486
未払金の増減額 (△は減少)	△39,852	△45,792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,688	△2,482
前受金の増減額 (△は減少)	△19,490	△85,558
その他	△10,112	11,543
小計	73,125	622,892
利息及び配当金の受取額	2,227	1,303
利息の支払額	△3,701	△1,696
保険金の受取額	—	5,230
法人税等の支払額	△185,106	△154,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,455	472,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,245	△21,658
無形固定資産の取得による支出	△62,691	△11,965
投資有価証券の取得による支出	△669	△712
敷金及び保証金の差入による支出	△763	△4,853
敷金及び保証金の回収による収入	851	24,967
保険積立金の払戻による収入	16,453	9,745
その他	△1,289	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,354	△5,049

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△57,500
長期借入金の返済による支出	△66,664	△38,905
配当金の支払額	△53,705	△53,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,369	△149,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,179	317,892
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,087	2,034,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,908	2,351,994

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品およびサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至平成23年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,238,080	1,558,925	632,949	5,429,955	—	5,429,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,609	10,288	76,715	149,613	△149,613	—
計	3,300,690	1,569,213	709,664	5,579,568	△149,613	5,429,955
セグメント利益又は損失(△)	290,273	14,612	21,997	326,883	—	326,883

(6) 資産除去債務関係

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月20日)

当社及び当連結グループは不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至平成23年1月20日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェアサポート事業	433,618	—
合計	433,618	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェアサポート事業	485,271	—	437,521	—
合計	485,271	—	437,521	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	635,440
	ハードウェア保守サービス	507,155
	メーカーリペアサービス	137,824
	その他	174,144
小計	1,454,564	—
オフィスシステム事業	OAサプライ	643,988
	その他	199,407
小計	843,396	—
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	350,866
	その他	19,999
小計	370,865	—
合計	2,668,826	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	800,139	28.6	771,229	28.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。